

要 約 版**令和元年度市町村決算の概要等について****1 普通会計決算の概要**（詳細は別添資料の1～8ページを参照）

- ・ 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度から増となった。
- ・ 歳入総額は1兆2,516億円で、前年度比1.5%の増となった。
平成30年度からの繰越金や合併特例債などの歳入は減少したものの、国庫支出金の増加や、震災復興特別交付税の増加などにより、歳入全体としては190億円（1.5%）の増となった。
- ・ 歳出総額は1兆1,913億円で、前年度比0.8%の増となった。
被災・老朽化した行政庁舎の建替えの進捗により総務費が減少した一方、幼児教育・保育の無償化に伴う民生費の増加や、ごみ処理施設整備事業の増による衛生費の増加などにより、全体としては93億円（0.8%）の増となった。
- ・ 東日本大震災関連事業費は316億円で、前年度比24.0%の減となった。
ごみ処理施設整備事業の増により衛生費が増加した一方、被災した行政庁舎建設事業の進捗や、東日本大震災復興交付金返還金の減による総務費の減少により、歳出全体としては100億円（△24.0%）の減となった。

2 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の9～11ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。（平成19年度（比率の初公表）から13年連続）
- ・ 実質公債費比率は、県平均で0.1ポイント減の6.7%であり、地方債の許可団体となる18%以上はない。（平成22年度から10年連続）
※早期健全化基準25%以上の市町村がないのは平成19年度から13年連続。
- ・ 将来負担比率は、充当可能基金の減等により、県平均で4.8ポイント増の41.9%であり、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。（平成19年度から13年連続）

3 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の12～19ページを参照）

- ・ 決算規模は2,058億円で、前年度比133億円、6.1%の減となっている。
- ・ 経営状況については、赤字事業は8事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の4割超の82事業が赤字となっている。

- ・ 建設投資額は 599 億円で，前年度比 83 億円，12.2%の減となっている。
- ・ 企業債現在高は 6,874 億円で，前年度比 183 億円，2.6%の減となっている。全体として企業債の発行を抑制する傾向にあるため平成 16 年度をピークに毎年度減少している。
- ・ 一般会計繰入金は 508 億円で，前年度比 5.9 億円，1.1%の減となっている。
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。（平成 22 年度から 10 年連続）

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり，数値は今後変動する場合があります。

問合せ先

総務部市町村課財政担当

[直通 029-301-2472，内線 2470]